

令和4年度学校監査における意見・要望事項について（報告）

令和4年度の学校監査においては、令和4年9月30日及び10月12日の2日間にわたり、小学校4校、中学校3校の監査を実施し、校長、教頭をはじめ担当者から詳細な説明を受けた。その結果、学校配当予算の執行及び施設等の管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

なお、監査の結果に関する報告を決定するにあたり、次の事項については教育委員会への意見・要望とする。また、本年度監査対象校以外の学校も含めて各校に周知されたい。

1. 効果的な予算の配分と適正な予算執行について

令和3年度に各学校に配当された学校管理費及び教育振興費のうち、一部の学校で消耗品費及び備品購入費において執行率が低調となったものが見られた。予算配当にあたっては、各学校の予算要求に基づき前年実績等も十分に勘案し、その枠内において効果的な配分に努められたい。また各学校においても、予算要求時に関係職員の意思疎通のもとで綿密な積算を行い、配当された予算額については計画的かつ適正に執行するよう留意されたい。

2. 施設及び備品等の管理について

理科準備室及び薬品保管庫の施設管理はいずれの学校も適切に行われているものの、一部では当該鍵を全ての教職員が使用できる状態で保管している学校も見られることから、教科主任等管理者を定め、許可を得てから借用するように改めるなど、より慎重な管理に努められたい。

なお、建築後40年以上が経過し施設が老朽化している学校では、照明器具や放送設備等に相次いで不具合が発生し、現場の教職員が都度対応するものの、将来の大規模な改修を控え抜本的な対策がなされていないものが見受けられる。特に照明器具の不具合対応では、局所的な修繕の発注・交換作業等を繰り返しており、教職員の負担や諸経費の増加など不合理な面が大きいと思料する。児童生徒の学習環境に直接影響を及ぼすものは速やかに改修を行うなど、常に良好な学習環境を維持するよう努められたい。

3. GIGAスクール構想に基づくICTを活用した学習環境の充実について

タブレット端末を中心としたICTの活用状況について、令和3年度の導入から2年目を迎え、各学校で様々な取り組みを模索し実践している様子が窺える。特に有効な取り組みとして、欠席者に向けた授業のオンライン配信や、学校図書館の書籍を個

々のタブレット端末から予約し貸出を行う仕組みの構築・活用の事例が見られた。後者においては利便性の向上のみならず、長期欠席者の利用も可能となることから、予約された書籍を担当教員が生徒宅に届けることを通じて定期的な対面が実現するなどの相乗的な効果も期待される。

教育委員会においては、各学校の優れた取り組みを共有したうえで、特に有益な事例については導入しやすい環境を構築するなど、今後もICTの活用による学習環境の充実について支援を継続されたい。

4. 特色ある学校づくり事業（ドリームスクール・ジャンプ21）について

コロナ禍において各学校で可能な限り従来の活動内容に水準を戻すべく事業を進める中で、依然として地域の方々との連携面で制限が見られるものの、実施計画に沿って意欲的に取り組んでいるものと思料する。特に本事業の主要なメニューの一つであるキャリア教育においては、感染拡大防止の観点から今日でも現場での職業体験の実施が困難な状況にあるが、今年度学校監査対象校のうち中学校1校が実施に至り、他校においても事前収録映像による職業人講話が実施されるなど、継続して学びの機会が確保されている。コロナ禍の影響が続く中、当該事業の実施に向けて関係各位が熱心に取り組む姿勢は高く評価できるものと思料する。

一方、令和3年度の収支決算から事業費の使途を全般的に見ると、通常の校務に係る経費や卒業式等の式典に付帯する経費を支出する事例が散見されたほか、民間事業者の心理検査で年間事業費の半分以上を支出しているのに対し児童生徒の活動が主体となる他の事業への支出が少額である学校など、「特色ある学校づくり」を目指すあたり、経費の使途はもとより事業内容について今一度検討が必要であると思料する事例も見られるところである。

これらの適正化を検討することとあわせて、実施内容の多様化に伴う教職員の負担増の実態も含め運営上の様々な課題を把握したうえで、引き続き効果的な事業のあり方を研究されたい。

5. 学校運営について

一部の学校において、時間割の作成管理や旅費の精算等を行うソフトウェアをそれぞれ単独で導入した事例が見られた。学校運営において重要度が高く事務処理に多くの時間を要する業務については、正確性の確保と事務の効率化の両面からOA化を推進することが望ましいと思料する。これらの業務のうちOA化が進んでいないものについては、市が導入している電算システム上で統合的に処理することが可能となるよう、各学校の意見等を踏まえて検討されたい。

また、OA用紙の使用量等削減に向けては、学校だよりの電子配信による用紙の削

減のほか、カラーコピーの適切な使用の呼びかけなどの取り組みが確認できたが、一部の学校では令和3年度の消耗品費の支出が依然として高額であった。引き続き節減の取り組みを推進していくことが必要であり、職員への意識付けとして周知を継続されたい。

なお、学校運営全般において、関係各課は今後とも学校現場に出向き各学校の実情の把握に努め、双方の連携を密にし、更なる事務の効率化とこれまで以上に良好な教育環境の整備に努められたい。